

令和4年度

研修実施結果報告

裁判所職員総合研修所

目 次

1 中央研修	1頁
2 高裁委嘱研修	7頁
3 各庁委嘱研修	17頁
4 研究	18頁
5 委託研修	20頁

第1 研修

1 中央研修

(1) 管理者層 ア 管理業務系

番号	名 称		目 的	実 施 場 所	実 施 時 期	期間	人 員	対 象 者
1	首席書記官研究会		首席書記官として必要な指導監督等に関する研究を行うことにより、総合的な組織運営能力の向上を図る。	リモート(ウェブ会議)	4. 9.13(火) ～ 9.14(水)	2日	29	地・家・簡裁の首席書記官
2	首席家庭裁判所調査官研究会	第1回	首席家裁調査官として必要な指導監督等に関する研究を行うことにより、総合的な組織運営能力の向上を図る。	リモート(ウェブ会議)	4. 9. 1(木) ～ 9. 2(金)	2日	8	高裁所在地の首席家裁調査官
		第2回		裁判所職員総合研修所	4. 11. 21(月) ～ 11. 22(火)	2日	50	首席家裁調査官
3	事務局長研究会	第1回	事務局長として必要な指導監督等に関する研究を行うことにより、総合的な組織運営能力の向上を図る。	リモート(ウェブ会議)	5. 2.13(月)	1日	87	地・家裁の事務局長
		第2回		裁判所職員総合研修所	5. 2.27(月)	1日	24	
4	管理者研究会 (組織運営) ※司研合同		支部運営を始めとする組織運営に関する研究及び討議を行うことにより、幹部職員との管理能力の向上と意識の高揚を図る。	司法研修所	4. 5.24(火) ～ 5.26(木)	3日	57	次席書記官、次席家裁調査官、総括主任家裁調査官(次席家裁調査官の経験がある者)、次長
5	次席書記官研究会		次席書記官として必要な指導監督等に関する研究を行うことにより、管理能力の向上と意識の高揚を図る。	裁判所職員総合研修所	4. 11. 28(月) ～ 11. 29(火)	2日	44	地方裁判所、家庭裁判所又は簡易裁判所の次席書記官(地方裁判所の次席書記官の併任を受けている簡易裁判所の首席書記官を含む。)
6	次席家庭裁判所調査官等研究会	第1回	次席家裁調査官又は総括主任家裁調査官として必要な指導監督に関する研究を行うことにより、管理能力の向上と意識の高揚を図る。	リモート(テレビ会議)	4. 4.25(月)	1日	20	次席家裁調査官、総括主任家裁調査官
		第2回		リモート(ウェブ会議)	4. 9.12(月) ～ 9.22(木)	3日	33	
7	管理者研究会		幹部職員として、その職務を遂行するために必要な広い視野と高い識見を習得させるとともに、当面する諸問題の研究及び討議を行うことにより、管理能力の向上と意識の高揚を図る。	裁判所職員総合研修所	4. 4.18(月) ～ 4.22(金)	5日	136	新たに局長(高裁を除く)、次長、事務部長、首席書記官、次席書記官、総括主任書記官、首席家裁調査官、次席家裁調査官、総括主任家裁調査官、首席技官(最高裁)、次席技官(最高裁)等に任命された者

イ 研修事務系

番号	名 称	目 的	実 施 場 所	実 施 時 期	期間	人 員	対 象 者
8	研 修 計 画 協 議 会	研修実施計画及び研修運営上の諸問題について協議する。	リモート (テレビ会議)	5. 1. 6(金)	1 日	32	高裁の次長、首席書記官、高裁所在地の首席家裁調査官

(2) 中間管理者層

ア 管理業務系

番号	名 称	目 的	実 施 場 所	実 施 時 期	期間	人 員	対 象 者
9	中間管理者研修Ⅰ	第1回	裁判所職員総合研修所 及び リモート (ウェブ会議)	4. 9. 5(月) ～ 9. 6(火) 4. 10. 11(火) ～ 10. 12(水)		76	
		第2回		4. 9. 5(月) ～ 9. 6(火) 4. 10. 13(木) ～ 10. 14(金)		76	昇任後おおむね7年未満の主任書記官若しくは主任家裁調査官、速記管理官、速記副管理官、課長補佐、専門官、班長又は主任技官の職にある者
		第3回		5. 1. 18(水) ～ 1. 19(木) 5. 2. 7(火) ～ 2. 8(水)	各 4 日	81	
		第4回		5. 1. 18(水) ～ 1. 19(木) 5. 2. 9(木) ～ 2. 10(金)		79	
10	中間管理者研修Ⅱ	第1回	裁判所職員総合研修所	4. 10. 25(火) ～ 10. 27(木)	各 3 日	53	訟廷管理官、訟廷副管理官、裁判員調整官、課長、文書企画官、企画官、首席技官、営繕企画官(最高裁)又は昇任後おおむね7年以上経過した主任書記官若しくは主任家裁調査官の職にある者
		第2回		4. 12. 5(月) ～ 12. 7(水)		50	
11	主任家庭裁判所調査官研修	第1回	裁判所職員総合研修所	4. 6. 21(火)	1 日	77	主任家裁調査官
		第2回		4. 6. 22(水) ～ 6. 23(木)	2 日	48	

1. 研修事務系

番号	名 称	目 的	実施場所	実施時期	期間	人員	対象者	
12	研修指導研究会	第1回 高裁委嘱研修及び自庁研修の指導者を養成する。	裁判所職員総合研修所	4. 6. 1(水) ~ 6. 3(金)	3日	40	次席書記官、総括主任書記官、主任書記官、訟廷管理官、訟廷副管理官、裁判員調整官、次席家裁調査官、総括主任家裁調査官、主任家裁調査官、総括企画官、企画課長、文書企画官、企画官、課長補佐、専門官	
		第2回		4. 12. 13(火) ~ 12. 15(木)	3日	47		
13	実務指導研究会	民事	書記官プラスアップ研修の指導者を養成する。	裁判所職員総合研修所	4. 4. 26(火)	1日	43	書記官プラスアップ研修の講師となる予定の者
		刑事			4. 4. 27(水)	1日	37	
		家事			4. 4. 27(水)	1日	19	
		少年			4. 4. 26(火)	1日	6	

(3) 主として管理職以外の層(書記官・家裁調査官・係長等)

ア 裁判事務系

番号	名 称	目 的	実施場所	実施時期	期間	人員	対象者
14	家事実務研究会 ※司研合同	家事書記官及び家事係調査官の事務処理上の諸問題について研究及び討議を行うことにより職務遂行能力の向上を図り、もって適正かつ迅速な事件処理の推進に資する。	リモート(ウェブ会議)	4. 11. 8(火) ~ 11. 10(木)	3日	98	家裁で家事事件を担当する書記官、家裁調査官
15	少年実務研究会 ※司研合同	少年書記官及び少年係調査官の事務処理上の諸問題について研究及び討議を行うことにより職務遂行能力の向上を図り、もって適正かつ迅速な事件処理の推進に資する。	リモート(ウェブ会議)	4. 9. 7(水) ~ 9. 9(金)	3日	98	家裁で少年事件を担当する書記官、家裁調査官、
16	民事実務研究会	第1回 民事書記官の事務処理上の諸問題について研究及び討議を行うことにより職務遂行能力の向上を図り、もって適正かつ迅速な事件処理の推進に資する。	司法研修所 及び リモート(テレビ会議)	4. 6. 22(水) ~ 6. 23(木)	2日	50	高・地・簡裁で民事事件を担当する書記官
		第2回	リモート(ウェブ会議)	4. 12. 15(木) ~ 12. 16(金)	2日	47	

番号	名 称	目 的	実施場所	実施時期	期間	人員	対象者
17	刑事実務研究会 ※司研合同	刑事書記官の事務処理上の諸問題について研究及び討議を行うことにより職務遂行能力の向上を図り、もって適正かつ迅速な事件処理の推進に資する。	リモート (ウェブ会議)	4.12.7(水) ~12.8(木)	2日	49	高・地・簡裁で刑事事件を担当する書記官
18	家事特別研究会 ※司研合同	後見関係事件等の運用をめぐる諸問題について研究及び討議を行うことにより職務遂行能力の向上を図り、もって適正かつ迅速な事件処理の推進に資する。	リモート (ウェブ会議)	4.10.5(水) ~10.6(木)	2日	50	家裁で後見関係事件を担当する書記官
19	家庭裁判所調査官特別研修	第1回 行動科学等の更なる専門性の獲得及び深化を図り、現場の調査事務の質向上に寄与させ、的確な調査事務を追求する能力の発展を図る。 第2回 第3回	裁判所職員総合研修所	4.10.19(水) ~10.21(金) 4.11.30(水) ~12.2(金) 5.1.25(水) ~1.27(金)	3日 3日 3日	30 29 30	家庭裁判所調査官実務研修又は令和元年度以前の家庭裁判所調査官応用研修を終了した者
20	家庭裁判所調査官応用研修	専門的知識及び技能を応用して、複雑困難な事件についても円滑な調査事務の遂行を確保できる能力の向上を図る。	裁判所職員総合研修所	4.7.5(火) ~7.8(金)	4日	36	家裁調査官任官後、3年以上経過した者のうち家庭裁判所調査官実務研修又は家庭裁判所調査官応用研修を終了していないもの
21	速記官中央研修	裁判所が当面する諸問題に関する理解を更に深めさせるとともに、裁判部の一員としての職務意識の高揚を図る。	裁判所職員総合研修所	4.6.29(水) ~6.30(木)	2日	16	速記官(速記管理官及び速記副管理官を除く。)
22	総括執行官研究会	総括執行官の職務等について知識を付与するとともに、研究、討議等を行うことにより、総括執行官の役割や執行官室の運営等についての認識を深めさせ、総括執行官としての識見をかん養する。	裁判所職員総合研修所	4.7.5(火) ~7.7(木)	3日	32	総括執行官

番号	名 称	目 的	実施場所	実施時期	期間	人員	対象者
23	執行官実務研究会	社会の変化に的確に対応できる事務処理能力を身につけるとともに、前例のない特殊困難な事案等に対応できる知識や論理的思考力を養う。	リモート (ウェブ会議)	5. 3. 1(水) ～ 3. 3(金)	3日	19	執行官
24	新任執行官研修	職務遂行に必要な知識を付与することにより、執務能力の向上と職務意識の高揚を図る。	裁判所職員 総合研修所	4. 5. 24(火) ～ 5. 27(金)	4日	20	令和3年4月2日以後に執行官に任命された者 又は執行官事務取扱書記官に指定された者

イ 事務局事務系

番号	名 称	目 的	実施場所	実施時期	期間	人員	対象者
25	係長等 (総務担当) 研修	職務遂行に必要な知識及び技能を付与することにより執務能力の向上と職務意識の高揚を図る。	リモート (ウェブ会議)	4. 9. 27(火) ～ 9. 29(木)	3日	50	高・地・家裁 本庁の総務事務を担当する係長、専門職
26	係長等 (人事担当) 研修	職務遂行に必要な知識及び技能を付与することにより執務能力の向上と職務意識の高揚を図る。	裁判所職員 総合研修所	4. 10. 18(火) ～ 10. 20(木)	3日	45	高・地・家裁 本庁の人事事務を担当する係長、専門職
27	係長等 (会計担当) 研修	職務遂行に必要な知識及び技能を付与することにより執務能力の向上と職務意識の高揚を図る。	裁判所職員 総合研修所	4. 11. 15(火) ～ 11. 18(金)	4日	49	高・地・家裁 本庁の会計事務を担当する係長、専門職

ウ 研修事務系

番号	名 称	目 的	実施場所	実施時期	期間	人員	対象者
28	研修事務担当者 研修	研修の企画、実施等に必要な知識及び技能を付与することにより、執務能力の向上と職務意識の高揚を図り、もって高裁委嘱研修及び自庁研修の充実を図る。	裁判所職員 総合研修所	4. 6. 14(火) ～ 6. 15(水)	2日	40	研修事務を担当する高・地・家裁の係長、専門職、主任

(4) 新採用職員層

番号	名 称	目 的	実施場所	実施時期	期間	人員	対象者
29	総合職採用職員 初任研修	将来の幹部職員の候補者としての自覚を促し、職務意識の高揚を図る。	裁判所職員 総合研修所 及び リモート (テレビ会議)	4. 4. 6(水) ～ 4. 7(木) 4. 6. 17(金)	3日	69	令和3年度裁判所職員採用 総合職試験の合格者で、新たに採用されたもの

(5) その他
ア 情報化関係

番号	名 称	目 的	実 施 場 所	実 施 時 期	期間	人員	対 象 者	
30	情報セキュリティ修研	情報セキュリティの確保に必要な知識等を習得し、情報セキュリティ事故を未然に防止するための方策の立案・実施に資するとともに、情報セキュリティ事故が発生した場合の対処能力等の向上を図る。	リモート (ウェブ会議)	4. 10. 4(火)	1日	65	情報セキュリティ対策事務従事者の事務を補助する者(管理職以上の者)	
31	情報処理修研	第1回	情報化の推進に向けて、職員全体のレベルアップを図るために指導的役割を果たす者を広く養成する。	裁判所職員 総合研修所	4. 5. 18(水) ~ 5. 19(木)	各 2日	60	情報化の推進に指導的役割を果たすことが期待される行(一)職員(家裁調査官を除く。)
		第2回			4. 6. 8(水) ~ 6. 9(木)		60	

イ 採用試験事務関係

番号	名 称	目 的	実 施 場 所	実 施 時 期	期間	人員	対 象 者
32	採用試験事務担当者研究会	採用試験事務に必要な知識及び技能についての研究を行うことにより、執務能力の向上を図る。	リモート (テレビ会議)	4. 5. 27(金)	1日	43	採用試験事務を担当する管理職員等

2 高裁委嘱研修

(1) 管理者層

管理業務系

番号	名 称	目的	高裁名	実施場所	実施時期	人員	対象者
33	次 席 家庭裁判所調査官等 実務研究会	高等裁判所で実施する委嘱研修及び高裁ブロック研修の運営等について研究及び討議を行うことにより、研修等の充実及び改善に寄与させる。	東京 大阪 名古屋 広島 福岡 仙台 札幌 高松	各高等裁判所等 及び リモート (テレビ会議 ウェブ会議)	4. 6. 13(月) 4. 6. 8(水) 4. 12. 22(木) 4. 6. 24(金) 4. 6. 10(金) 4. 6. 28(火) 4. 6. 22(水) 4. 6. 17(金)	25 11 12 7 17 6 6 6 計	次席家裁調査官、総括主任家裁調査官

(2) 中間管理者層

管理業務系

番号	名称	目的	高裁名	実施場所	実施時期	人員	対象者
34	新任中間管理者研修	職務遂行に必要な管理能力及び管理技法を付与することにより、中間管理者としてふさわしい職員を養成する。	東京 大阪 名古屋 広島 福岡 仙台 札幌 高松	各高等裁判所等 及び リモート (テレビ会議 ウェブ会議)	4. 5. 9(月) ～10. 25(火) 複数回に分けて 実施	154	
					4. 5. 10(火) ～ 5. 20(金) 複数回に分けて 実施	54	
					4. 5. 30(月) ～ 5. 31(火)	40	
					4. 5. 23(月) ～ 5. 25(水)	16	
					4. 5. 11(水) ～ 5. 13(金)	46	
					4. 5. 16(月) ～ 5. 17(火) 4. 5. 19(木) ～ 5. 20(金)	26	
					4. 5. 23(月) ～ 5. 25(水)	19	
					4. 4. 28(木) 4. 5. 18(水) ～ 5. 20(金)	17	
				計		372	

(3) 主として管理職以外の層(書記官・家裁調査官・係長等)

ア 裁判事務系

番号	名 称	目 的	高裁名	実 施 場 所	実 施 時 期	人 員	対 象 者
35	書 記 官 プラッシャアップ 研 修	中堅書記官に求められる思考力・表現力等を執務で十分に發揮できるよう、基本的資質・能力を磨き、執務の質の向上につなげる契機とする。	東 京	各高等裁判所等 及び リモート (ウェブ会議)	4. 7. 1(金) ～ 9. 30(金) 複数回に分けて 実施	135	書記官任用資格 取得後5年以上 の者(中間管理者以上 の者を除く。)
			大 阪		4. 7. 25(月) ～ 8. 26(金) 複数回に分けて 実施	44	
			名 古 屋		4. 7. 11(月) ～ 7. 15(金)	25	
			広 島		4. 7. 4(月) ～ 7. 8(金)	8	
			福 岡		4. 7. 25(月) ～ 7. 28(木)	20	
			仙 台		4. 6. 30(木) ～ 7. 14(木)	15	
			札 幌		4. 7. 25(月) ～ 7. 29(金)	10	
			高 松		4. 7. 11(月) ～ 7. 15(金)	8	
			計			265	

36	家庭裁判所調査官 実務研究会	家庭事件の調査上の 諸問題について研究 及び討議を行うこと により、調査実務の 充実及び改善に寄与 させる。	各高等裁判所等 及び リモート (ウェブ会議)	東京	第1回(家事) 4.10.31(月)	30	主任家裁調査 官、家裁調査官
				大阪	第2回(少年) 4.11.11(金) 4.12.16(金)	28	
				名古屋	4.10.12(水) ~10.14(金)	36	
				広島	4.10.11(火) ~10.13(木)	22	
				福岡	4.10.12(水) ~10.14(金)	14	
				仙台	4.10.24(月) ~10.26(水)	14	
				札幌	4.10.26(水) ~10.27(木) 4.12.16(金)	9	
				高松	4.10.26(水) ~10.28(金)	10	
				計		186	

イ 事務局事務系

番号	名 称	目 的	高裁名	実 施 場 所	実 施 時 期	人 員	対 象 者
37	新任係長研修	職務遂行に必要な知識及び技能を付与することにより係長としてふさわしい職員を養成する。	東京 大阪 名古屋 広島 福岡 仙台 札幌 高松	各高等裁判所等 及び リモート (テレビ会議 ウェブ会議)	4. 6. 9(木) ～ 7. 1(金) 複数回に分けて 実施	86	
					4. 6. 20(月) ～ 6. 23(木) 複数回に分けて 実施	53	
					4. 5. 17(火)	39	
					4. 5. 17(火)	18	新たに係長に任 命された者
					4. 6. 8(水) ～ 6. 9(木)	20	
					4. 5. 23(月) 4. 5. 26(木) ～ 5. 27(金)	29	
					複数回に分けて 実施		
					4. 5. 10(火) ～ 5. 11(水)	11	
					4. 6. 7(火) ～ 6. 8(水)	14	
					計	270	

38	事務官専門研修	総務、人事、会計及び裁判部の各分野について、その事務を処理するために必要な専門的知識及び技能を付与することにより、中核的役割を果たしている事務官の執務能力の向上を図る。	各高等裁判所等 及び リモート (ウェブ会議)	東京	会計 4. 11. 28(月)	24
				裁判部		
				5. 1. 24(火) 5. 2. 2(木) ～ 2. 3(金)	55	
				複数回に分けて 実施		
				人事 4. 11. 9(水) ～11. 11(金)	23	
				裁判部 4. 12. 21(水) ～12. 22(木)	23	
				会計 4. 10. 6(木) ～10. 7(金)	21	
				裁判部 5. 1. 26(木) ～ 1. 27(金)	23	
				会計 4. 11. 1(火) ～11. 2(水)	7	採用後7年以上 の行(-)事務官 (専門官以上の 職にある者を除 く。)
				裁判部 5. 1. 17(火) ～ 1. 18(水)	10	
				裁判部 4. 11. 29(火) ～11. 30(水)	14	
				人事 4. 9. 13(火) ～ 9. 14(水)	13	
				裁判部 4. 12. 15(木) ～12. 16(金)	19	
				会計 4. 11. 8(火) ～11. 9(水)	14	
				裁判部 5. 2. 9(木) ～ 2. 10(金)	14	
				人事 4. 9. 15(木) ～ 9. 16(金)	6	
				裁判部 4. 12. 20(火) ～12. 21(水)	10	
計					276	

(4) 事務官層

番号	名 称	目 的	高裁名	実 施 場 所	実 施 時 期	人 員	対 象 者
39	ジャンプアップ研修	職務での問題点の発見と改善等について研究及び討議を行うことにより、仕事の進め方に関する基本的な能力を向上させ、中堅事務官としてふさわしい職員を養成する。	東 京 大 阪 名 古 屋 広 島 福 岡 仙 台 札 幌 高 松	各高等裁判所等 及び リモート (ウェブ会議)	5. 1. 26(木) ～ 1. 27(金) 複数回に分けて 実施 4. 12. 8(木) ～12. 13(火) 複数回に分けて 実施 4. 11. 29(火) ～11. 30(水) 4. 10. 19(水) ～10. 21(金) 4. 12. 20(火) ～12. 22(木) 4. 10. 12(水) ～10. 14(金) 5. 2. 20(月) ～ 2. 22(水) 4. 11. 16(水) ～11. 18(金)	58 40 28 14 23 17 9 6 計 195	採用後 7 年以上 10 年未満の行 (一)事務官 (係 長、専門職以上 の職にある者及 び書記官又は家 裁調査官の任用 資格を有する者 を除く。) ※1

40	ステップアップ研修	本格的なジョブローテーションが始まる前にその意義を理解させ、動機付けを行うとともに、職務遂行能力の向上を図り、事務局事務等の一般的な知識を付与する。	各高等裁判所等 及び リモート (ウェブ会議)	東京	5. 2. 20(月) ～ 2. 22(水) 複数回に分けて 実施	149	採用3年目の行 (-)事務官、行(-) 技官※1
				大阪	5. 2. 27(月) 5. 2. 28(火) ～ 3. 2(木) 複数回に分けて 実施	82	
				名古屋	5. 2. 13(月) ～ 2. 17(金) 複数回に分けて 実施	71	
				広島	5. 2. 13(月) ～ 2. 17(金) 複数回に分けて 実施	45	
				福岡	5. 2. 7(火) 5. 2. 14(火) ～ 2. 15(水) 複数回に分けて 実施	72	
				仙台	5. 2. 10(金) 5. 2. 16(木) ～ 2. 17(金)	35	
				札幌	5. 2. 1(水) ～ 2. 14(火) 複数回に分けて 実施	43	
				高松	5. 2. 2(木) ～ 2. 3(金)	13	
計						510	

※1 令和2年度、3年度の対象者で未研のものも含む。

通信研修			
41 事務官法律研修	通信研修及び面接研修を通じて基礎的な法学教育を行うことにより、資質及び事務処理能力の向上を図る。	各高等裁判所	4. 2. 28(月) ～ 5. 31(火) 99
			4. 2. 22(火) ～ 6. 1(水) 28
			4. 3. 1(火) ～ 6. 3(金) 33
			4. 2. 24(木) ～ 6. 9(木) 14
			4. 3. 4(金) ～ 6. 7(火) 37
			4. 2. 28(月) ～ 6. 7(火) 18
			4. 3. 11(金) ～ 6. 26(日) 18
			4. 3. 1(火) ～ 6. 17(金) 13
			計 260
面接研修			
各高等裁判所等	各高等裁判所等	4. 6. 1(水) ～ 6. 24(金) 99 複数回に分けて 実施	
		4. 5. 31(火) ～ 6. 10(金) 28	
		4. 6. 7(火) ～ 6. 17(金) 33	
		4. 6. 8(水) ～ 6. 30(木) 14 複数回に分けて 実施	
		4. 6. 21(火) ～ 7. 1(金) 37	
		4. 6. 6(月) ～ 6. 17(金) 18	
		4. 6. 27(月) ～ 7. 8(金) 18	
		4. 6. 20(月) ～ 7. 1(金) 13	
		計 260	

採用後1年以上の行(一)事務官
(書記官又は家裁調査官の任用資格を有する者、総合職(I種、上級)試験合格者等を除く。)

(5) 新採用職員層

番号	名 称	目 的	高裁名	実 施 場 所	実 施 時 期	人 員	対 象 者
42	新採用職員研修	国民全体の奉仕者としての使命を自覚させるとともに裁判所職員として必要な基礎的知識を付与し、裁判所職員にふさわしい心構えをかん養する。	東京	各高等裁判所等及びリモート(テレビ会議ウェブ会議)	4. 4.21(木) ～11. 9(水) 複数回に分けて実施	135	新たに採用された職員(総合職採用職員を除く。)
			大阪		4. 4.18(月) ～ 4. 28(木) 複数回に分けて実施	90	
			名古屋		4. 4.12(火) ～ 4. 15(金)	29	
			広島		4. 5.10(火) ～ 5. 13(金)	22	
			福岡		4. 5.23(月) ～10. 28(金) 複数回に分けて実施	71	
			仙台		4. 4.25(月) ～ 4. 26(火) 4. 5.10(火) ～ 5. 13(金) 複数回に分けて実施	34	
			札幌		4. 4.11(月) ～ 4. 14(木)	20	
			高松		4. 4.20(水) ～ 4. 22(金)	21	
				計		422	

3 各庁委嘱研修

番号	名称	目的	実施場所	実施時期	期間	人員	対象者
43	フォローアップ セミナー	裁判所職員として必要な基礎的知識を確認させ、幅広い視野で職務を遂行する姿勢をかん養する。	高等裁判所 地方裁判所 家庭裁判所	①2月及び3月中で 実施機関が適宜決定 ②実施機関の実情に 応じて、①に定める 日に加え、実施機関 が適宜決定		433	採用後1年程度 を経過した行(一) 事務官、行(一)技 官
44	フレッシュユ セミナー	職員として当面必要な知識を付与し、職場への円滑な定着を図る。	高等裁判所 地方裁判所 家庭裁判所	採用後勤務初日及び 2日目		475	新たに採用され た職員

4 研究

番号	名 称	目 的	実 施 場 所	実 施 時 期	期 間	人 員	対 象 者
45	合 同 実 務 研 究	異なる職種の職員に裁判所の職種間の連携、協働に関する研究を共同してさせることにより、実務の改善及び向上に寄与させる。 研究テーマ「家事調停運営における職種間の連携・協働について～時代の要請に応える迅速かつ充実した調停を目指して～」	研究員が所属する裁判所	~ 4. 9 5. 3	7月	6	書記官、家裁調査官等
46	書 記 官 実 務 研 究	書記官実務における諸問題について、体系的かつ実証的な研究をさせることにより、実務の改善及び向上に寄与させる。 研究テーマ「個人再生事件における書記官事務の実証的研究」	裁判所職員総合研修所	~ 4. 4 5. 3	1年	2	書記官
47	家庭裁判所調査官実務研究 (個人及び共同研究)	家庭事件調査実務に必要な理論及び技法に関する実証的研究を行わせることにより、調査実務能力の向上に寄与させる。 共同研究テーマ「試験観察における短期間の補導委託活用の取組」	研究員が所属する家庭裁判所	~ 4. 7 5. 3	8月	4 ※個人研究については選定せず	(個人研究) 家庭裁判所調査官実務研修又は令和3年度以前の家庭裁判所調査官応用研修を終了した者 (共同研究) 家裁調査官
	同 上 (指 定 研 究)	家庭事件調査実務に必要な理論及び技法に関する実証的研究を行わせることにより、調査実務能力の向上に寄与させる。 研究テーマ「子の利益に資する面会交流に向けた調査実務の研究」(家裁調査官研究紀要第27号掲載)の効果的な活用のための実証的研究	研究員が所属する家庭裁判所及び裁判所職員総合研修所	~ 4. 4 5. 3	1年	6	主任家庭裁判所調査官

48	家庭裁判所調査官 関係機関特別研究 (家事及び少年 関係機関についての研究)	関係機関における業務の実際に関する研究を行わせることにより、調査実務能力の向上に寄与させる。	家事 児童相談所等	4. 7 ～ 5. 3	8月	家事 8	家庭裁判所調査官実務研修又は令和3年度以前の家庭裁判所調査官応用研修を終了した者
	同 上 (心身の鑑別についての研究)		少年 少年院			少年 13	家庭裁判所調査官実務研修又は令和元年度以前の家庭裁判所調査官応用研修を終了した者
	同 上 (更生保護についての研究)		矯正研修所 及び 研究員が 所属する 家庭裁判所	5. 2 ～ 3	1月	3	家庭裁判所調査官実務研修又は令和3年度以前の家庭裁判所調査官応用研修を終了した者
			法務総合 研究所及び 研究員が 所属する 家庭裁判所	5. 2 ～ 3	1月	3	家庭裁判所調査官実務研修又は令和3年度以前の家庭裁判所調査官応用研修を終了した者

5 委託研修

番号	委託庁	名 称	人員
49	人 事 院	行政研修（課長補佐級）	7
50	財 務 省	会計事務職員研修	15
51		会計事務職員契約管理研修	9
52		予算編成支援システム研修	3
53		予算担当職員初任者研修	4
54		決算書作成システム研修	中 止
55		会計監査事務職員研修	8
56	国 税 庁	税務大学校本科特別研修	1
57	総 務 省	情報システム統一研修	9138